

# 反映状況票

(単位:百万円)

府省名	調査事業名	調査主体	取りまとめ財務局	3年度予算額	4年度予算案	増▲減額	反映額
総務省	(5) 就業構造基本調査(周期統計調査経費)	本省	—	9	2,431	2,423	—
事案の概要	就業構造基本調査は、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的として、5年ごとに実施されている。次回調査は令和4年に予定されている。 調査は、国から各地方公共団体に委託して行われており、調査に要する費用(手当、旅費、消耗品費等)を委託費として交付している。平成29年度は、予算額2,206百万円のうち、2,059百万円(約93%)が地方公共団体への委託費となっている。 ※「4年度予算案」の金額には、デジタル庁への一括計上分を含む。						

## 調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性

### 1. 地方公共団体委託費について

統計調査員手当等、地方公共団体委託費の算定にあたっては、オンライン化による効率化の効果を適切に反映させるべき。

### 2. オンライン調査について

オンライン調査については、オンライン回答率の高い地方公共団体の取組も参考にしながら、各地方公共団体においても積極的に推進を図る必要がある。

その際、統計調査員については、オンライン調査を推進していく観点から研修等を通じて指導育成を図る必要がある。

また、他の統計調査についても、同様の観点から予算の効率的・効果的な執行に努めるべきである。

## 反映の内容等

### 1. 地方公共団体委託費について

オンライン化による効率化を統計調査員手当等に反映することで、地方公共団体委託費の削減を図った。  
(平成29年調査と令和4年調査の比較による反映額：▲68百万円)

### 2. オンライン調査について

各地方公共団体及び個々の統計調査員の取組次第でオンライン回答率が高められる可能性が示唆されたことを踏まえ、調査世帯へのオンライン回答を促すリーフレットの配布に加え、地方向けの会議の場を活用し、令和2年国勢調査等において地方で行われた取組の好事例を共有し、各地域に適した取組を行うよう指導する。加えて、調査員の資質向上を図るため、調査員事務説明会においてオンライン調査に関する説明・指導の強化を図る。

また、他の統計調査等についても、オンライン化による効率化を統計調査員手当等に反映することで、予算の削減を図った。

(労働力調査の反映額：▲14百万円)

(家計調査の反映額：▲6百万円)

( (独) 統計センター運営費交付金の反映額：▲3百万円)